# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-1 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 09 | 01 |
| 細事業名 | 社会福祉協議会運営費補助金 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 1　福祉ボランティアの育成・支援 |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 京丹後市社会福祉協議会の本所及び支所の事務職員人件費を補助し、社協活動の充実と円滑な協議会運営を支援する。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 社協職員の人件費を補助し、社会福祉協議会活動の充実を図る。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 京丹後市社会福祉協議会の本所及び支所の事務職員(19人)人件費を補助し、社協活動の充実と円滑な協議会運営を支援する。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 社協職員の人件費を補助し、社会福祉協議会活動の充実を図る。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額(千円) | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額(千円) |
| | 19 | 73,740 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 73,740 |
| 事業費合計 | | 73,740 | 合計 | | | 73,740 |

## CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のためには必要である。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 市の補助金の縮減策により、H20年度より職員数の大幅な削減が図られ、7人減少したところであり、各町毎に支所があり、これ以上削減は難しい。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

改善

事業内容の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| A | A　現状維持 | 理由 | 地域福祉推進のための、要の団体であり、市の支援は必要である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |

事業規模の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| B | A　事業拡大 | 理由 | 地域福祉推進のための、要の団体であり、市の支援は必要である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-2 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 09 | 02 |
| 細事業名 | 地域福祉活動事業補助金 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 1　福祉ボランティアの育成・支援 |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 京丹後市社会福祉協議会が実施する、地域福祉推進事業に対して補助金を交付する。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 地域住民の主体的な活動の更なる広がりにより、安心して暮らすことができる福祉のづくりの推進、充実、発展を図る。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 社協が実施した住民参加の地域福祉活動事業である学生への社会福祉体験、福祉委員活動の育成、住民への福祉まちづくり研修会、さまざまな形態のふれあいサロンの設置や活動に対して補助金を交付した。また、福祉サービス利用援助事業に要する経費の一部について補助金を交付した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 地域福祉のまちづくりの推進、発展を図ることができた。<br>また、福祉サービス利用援助事業の利用者の負担軽減、生活の安定と権利擁護の促進図った。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 19 | 1,076 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 1,076 |
| 事業費合計 | | 1,076 | | 合計 | | 1,076 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のためには必要である。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 地域福祉のまちづくりの推進、充実、発展のためには必要な事業であり、コストの削減は難しい。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 地域福祉推進のための、要の団体であり、市の支援は必要である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 地域福祉推進のための、要の団体であり、市の支援は必要である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-3 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 02 | 01 |
| 細事業名 | 行旅死亡人等取扱事務 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 河島守男 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 市内において、旅行中に病気になり救護者がいない方や死亡し引取者のいない方に対し、これら縁故者にかわって、援助措置を行う。 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） |
| | | | | 事業の内容上、年間一人の身元不明者を想定 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 身元不明により、引取り手がない死亡人1名に対して、葬祭、埋葬する者が誰もいない為、市が葬祭、埋葬のため費用を支出した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 8 | 30 | | 国庫支出金 | | |
| | 11 | 63 | | 府支出金 | 行旅死亡人取扱費負 | |
| | 12 | 59 | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 152 |
| 事業費合計 | | 152 | | 合計 | | 152 |

## CHECK

評価

| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由 | 事業については、京都府からの全額の補助事業であり、事業目的は達成されている。 |

| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由 | 事業については、京都府からの全額の補助事業であり、コスト削減の余地はない。 |

## ACTION

改善

| 事業内容の方向性 | | | |
|---|---|---|---|
| A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由 | 事業の内容において、現状維持 |

| 事業規模の方向性 | | | |
|---|---|---|---|
| B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由 | 事業の内容において、現状維持 |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-4 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 03 | 01 | 02 | 01 |
| 細事業名 | 生活保護運営管理事業 | | | | | |

| 担当部局 | |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 担当課長の氏名 |
| 生活福祉課 | 中村悦雄 |
| | 担当者の氏名 |
| | 河島守男 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 生活保護法に基づく保護の実施機関として、生活保護費支給事業を円滑に運用するための経費 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） |
| | | | | 生活保護費支給事務の適正化と生活保護受給者の自立支援体制の強化 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 平成21年度末の生活保護支給対象世帯　320世帯、人員479人に対して適正な生活保護費の支給を図る為の円滑な事務の推進と生活保護者の自立支援に向け、事業展開を図った。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 生活保護費の適正支給と生活保護者に対する就労支援・健康支援等自立に向けた施策を展開することが出来た。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 1 | 981 | | 国庫支出金 | | 2,759 |
| | 7 | 1,684 | | 府支出金 | | |
| | 9 | 385 | | 起債 | | |
| | 11 | 204 | | 分担金・負担金 | | |
| | 12 | 371 | | その他 | | |
| | 13 | 1,425 | | | | |
| | 14 | 5 | | | | |
| | 18 | 13 | | | | |
| | 21 | 675 | | 一般財源 | | 2,984 |
| 事業費合計 | | 5,743 | | 合計 | | 5,743 |

## CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 生活保護費の円滑支給はもとより、特に21年度は、生活保護者の自立に向けた生活保護就労支援員、生活保護健康管理支援員の設置を図ることが出来、平成22年度以降の自立支援への体制強化を図ることができた。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 法定受託事務である為、削減の余地なし。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

改善

事業内容の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| B | A　現状維持 | 理由 | 国・府の10/10の補助事業であり、補助事業のメニュー拡大の中で、国・府の指示事項、又は、市として強化を図りたい項目については、今後実施 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |

事業規模の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| A | A　事業拡大 | 理由 | 国・府の10/10の補助事業であり、補助事業のメニュー拡大の中で、国・府の指示事項、又は、市として強化を図りたい項目については、今後実施 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-5 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 03 | 01 |
| 細事業名 | くらしの資金貸付事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課等 | 担当課長の氏名 | 担当者の氏名 |
|---|---|---|---|
| 健康長寿福祉部 | 生活福祉課 | 中村　悦雄 | 岩田　和美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 一時的に生活の不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、これらの世帯の自立更正及び生活意欲の促進を図る。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 一時的に生活の不安定な低所得者世帯に対し、くらしのための緊急に必要とする資金の貸付を行い、これらの世帯の自立更正及び生活意欲の促進を図る。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 一時的に生活が不安定な低所得者世帯に対し、適切な相談対応および審査により資金の貸付支援を行った。<br>貸付件数　56件<br>貸付金額　5,179千円 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 一時的に生活が不安定な低所得者世帯の自立更正及び生活意欲の促進が図れた。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 13 | 126 | | 国庫支出金 | | |
| | 21 | 5,179 | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | くらしの資金貸付金元 | 2,937 |
| | | | | | くらしの資金貸付金元 | 392 |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 1,976 |
| 事業費合計 | | 5,305 | 合計 | | | 5,305 |

## CHECK

| | | | |
|---|---|---|---|
| 評価 | 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | |
| | ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由：一時的に生活が不安定な低所得者世帯への貸付制度であり、貸付支援により、世帯の自立更正を図ることができた。 |
| | 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | |
| | ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由：本市の経済状況の悪化により、一時的に生活が不安定な低所得者世帯は増加傾向にあり、削減の余地は無い。 |

## ACTION

| | | | |
|---|---|---|---|
| 改善 | 事業内容の方向性 | | |
| | A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由：一時的に生活が不安定な低所得者世帯への貸付制度であり、適正な審査による貸付は必要である。 |
| | 事業規模の方向性 | | |
| | B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由：一時的に生活が不安定な低所得者世帯への貸付制度であり、適正な審査により貸付をするための経費は継続して必要である。 |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-6 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 06 | 01 |
| 細事業名 | 民生・児童委員活動事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課等 | 担当課長の氏名 | 担当者の氏名 |
|---|---|---|---|
| 健康長寿福祉部 | 生活福祉課 | 中村悦雄 | 安田勉 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 民生児童委員活動の支援と充実を図る。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 民生児童委員には職務に対する「給与」が支給されないため、活動に対する補助金を交付することにより、民生児童委員活動の充実を図ることができる。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 各単位民生児童委員協議会が実施する委員研修のマイクロバス利用などの支援を行うとともに、活動に対する補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図った。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 民生児童委員には職務に対する「給与」が支給されないため、活動に対する補助金を交付することにより、民生児童委員活動の充実を図ることができた。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 9 | 185 | | 国庫支出金 | | |
| | 11 | 122 | | 府支出金 | 民生委員・児童委員 | 12,147 |
| | 13 | 111 | | 起債 | | |
| | 14 | 222 | | 分担金・負担金 | | |
| | 19 | 20,470 | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 8,963 |
| 事業費合計 | | 21,110 | | 合計 | | 21,110 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 民生児童委員活動に対する補助金の交付等により、民生児童委員活動の充実が図られている。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 民生児童委員には職務に対する「給与」が支給されないため、活動に対する補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る必要がある。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 民生児童委員には職務に対する「給与」が支給されないため、活動に対する補助金を交付し、民生児童委員活動の充実を図る必要がある。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 地域福祉の推進において民生児童委員の協力は不可欠であり、現在の活動を維持・発展させるためにも、現状を維持する必要がある。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-7 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 03 | 01 | 01 | 07 | 01 |
| 細事業名 | 戦没者追悼事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 岩田　和美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 戦没者を追悼し、平和を祈念するために行われる全国戦没者追悼式及び京都府戦没者追悼式への参列費用並びに京丹後市戦没者追悼式の開催経費 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励すると共に、恒久平和を願う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 戦没者を追悼し、平和を祈念するために行われる全国戦没者追悼式及び京都府戦没者追悼式への参列並びに京丹後市戦没者追悼式の開催 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励すると共に、恒久平和の願いを深めることができた。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 8 | 259 | | 国庫支出金 | | |
| | 9 | 93 | | 府支出金 | 援護事務交付金 | 77 |
| | 11 | 281 | | 起債 | | |
| | 12 | 21 | | 分担金・負担金 | | |
| | 13 | 9 | | その他 | | |
| | 14 | 612 | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 1,198 |
| 事業費合計 | | 1,275 | | 合計 | | 1,275 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 全国戦没者追悼式参列者8名、京都府戦没者追悼式参列者90名、京丹後市戦没者追悼式参列者349名、遺族会及び区長会等の協力を得ながら多くの遺族の方に参列していただき、戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励すると共に、恒久平和を願うことができた。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 全国戦没者追悼式及び京都府戦没者追悼式への参列費用並びに京丹後市戦没者追悼式の開催経費として必要経費であり、削減の余地は無い。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 全国戦没者追悼式及び京都府戦没者追悼式への参列費用並びに京丹後市戦没者追悼式の開催経費として必要経費であり、現状維持したい。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 全国戦没者追悼式参列遺族は22年度から9名推薦枠となった。（21年度と比較し1名増）京都府戦没者追悼式及び京丹後市戦没者追悼式については、現状維持したい。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-8 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 07 | 02 |
| 細事業名 | 援護団体活動支援事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 岩田　和美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）の活動に対し補助金を交付する。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の活動に対して補助金を交付することで恒久平和を願う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | （京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）の活動に対し補助金を交付した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）補助金を交付することで、恒久平和を願うことにができ効果があった。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 19 | 32 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 32 |
| 事業費合計 | | 32 | | 合計 | | 32 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 京丹後市傷痍軍人会補助金16,000円、京都原爆被災者の会補助金16,000円交付を通じて恒久平和を願うことができた。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）の活動に対する補助金であり、必要である。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）の活動に対する補助金であり、必要であり、現状維持したい。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 平和を願い活動されている援護団体（京丹後市傷痍軍人会及び京都原爆被災者の会）の活動に対する補助金であり、必要であり、現状維持したい。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-9 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般 | 03 | 01 | 01 | 10 | 01 |
| 細事業名 | 災害見舞金等事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 担当者の氏名 |
| 生活福祉課 | 中村　悦雄 |
| | 岩田　和美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 京丹後市災害見舞金等支給要綱に基づき、被災（火災や災害）された市民に災害見舞金を支給する。また、被災しなくなられた遺族に災害弔慰金を支給し、市民の生活の安定を支援する。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 京丹後市災害見舞金等支給要綱に基づき、被災（火災や災害）された市民に災害見舞金を支給する。また、被災しなくなられた遺族に災害弔慰金を支給し、市民の生活の安定を支援する。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 火災被災者20世帯に災害見舞金を支給した。風水害による支給は0件だった。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 火災被災世帯の生活の安定に寄与することができた。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 20 | 630 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 630 |
| 事業費合計 | | 630 | 合計 | | | 630 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 京丹後市災害見舞金等支給要綱に基づき、火災被災世帯20件に災害見舞金を支給し、生活の安定を支援することができた。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 市民の生活の安定を支援するために、被災（火災や災害）された世帯に災害見舞金を支給するもので、削減の余地は無い。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 市民の生活の安定を支援するために、被災（火災や災害）された世帯に災害見舞金を支給する。そのために必要であり、現状維持したい。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 市民の生活の安定を支援するために、被災（火災や災害）された世帯に災害見舞金を支給する。そのために必要であり、現状維持したい。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-10 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 12 | 01 |
| 細事業名 | 母子寡婦福祉会活動費補助金 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課等 | 担当課長の氏名 | 担当者の氏名 |
|---|---|---|---|
| 健康長寿福祉部 | 生活福祉課 | 中村　悦雄 | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 母子寡婦福祉会に活動補助金を交付し、母子家庭等の福祉の向上を図る。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 母子・寡婦家庭の自立促進とその児童の福祉の向上のため活動支援を行う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 京丹後市母子寡婦福祉会に対して、7月・10月の2回に分けて、補助金を交付する。<br>ひとり親家庭「いきいきふれあい事業」（海遊館、インスタントラーメン発明記念館等）、母子部・父子会交流会、各町別事業（クリスマス会等）、母子寡婦福祉会総会等の事業を実施している。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 母子・寡婦家庭の交流・親睦を図るとともに、自立を促進するなどの活動を行う会への |
| | | （会員数193人） |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 19 | 500 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 500 |
| 事業費合計 | | 500 | 合計 | | | 500 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 母子家庭が増加している中、自立促進には母子寡婦福祉会への活動支援が必要である。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 母子・寡婦家庭の親睦・交流を図り、自立に向けての研修等の活動の支援が必要であり、削減は難しい。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 母子家庭等の自立促進とその児童の育成、福祉の向上のため支援は必要である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 母子・寡婦家庭の親睦・交流を図り、自立に向けての研修等の活動の支援が必要であり、補助金は妥当である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-11 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 12 | 02 |
| 細事業名 | 父子会活動費補助金 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 父子会に活動補助金を交付し、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） |
| | | | | 父子家庭の交流により相互支援が行える組織とするため、市全体の父子会として育成するための活動の支援を行う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 京丹後市父子会に対し、7月に補助金を交付。<br>京都府北部5市父子家庭親子1日交流会、母子・父子会交流会、ふれあいキャンプ、父子会総会等の事業を実施している。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 交流の場を提供することはできたが、父子会の活動を市全体の活動にと広げることはできなかった。（会員数8人） |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 19 | 49 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 49 |
| 事業費合計 | | 49 | 合計 | | | 49 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 交流の場を提供することはできたが、市全体の活動に広げることはできなかった。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | ひとり親家庭等の自立促進計画に結びつく事業であり、活動の支援は必要であるため削減は難しい。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 父子家庭の支援と、その児童の育成、福祉の向上のため支援は必要である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 父子会を市全体の組織とするため支援は必要である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-12 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 12 | 03 |
| 細事業名 | ひとり親家庭福祉事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | ひとり親家庭を対象に交流事業を実施し、対象者同士の親睦、親子のふれあい、学習活動等により、ひとり親家庭の福祉の向上と自立の促進を図る。 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） |
| | | | | 交流と学習の場を提供し、ひとり親家庭の自立を促進する。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | ひとり親家庭の親子のふれあい、対象者同士の交流を深めるとともに、自立支援としてパソコン講習会を実施した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | ひとり親家庭の親子のふれあい等を深める。（福井県大井町きのこの森等：参加者61名<br>自立促進のためパソコン講習会を2回（1回＝4日間）実施した。（受講者：24人） |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 11 | 54 | | 国庫支出金 | | |
| | 13 | 30 | | 府支出金 | | |
| | 14 | 14 | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 98 |
| 事業費合計 | | 98 | | 合計 | | 98 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由 | ひとり親家庭福祉事業は親子のふれあいを深めるとともに、対象者同士の交流と学習を通じ自立への支援を行うことができた。 | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由 | ひとり親家庭の自立支援のためには、対象者同士の親睦と学習の場の提供を図ることは有効であり、削減は難しい。パソコン講習会については京都府母子寡婦福祉連合会の協力により、受講費用は3,000円であり、研修期間中はパソコンの貸出しがある。 | |

## ACTION

| 改善 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | | |
| A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由 | ひとり親家庭の自立促進と、その児童の育成、福祉の向上のため支援は必要である。 | |
| 事業規模の方向性 | | | | |
| B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由 | ひとり親家庭の自立促進と、その児童の育成、福祉の向上のため支援は必要である。 | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-13 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 14 | |
| 細事業名 | 峰山総合福祉センター管理事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 中道　洋介 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 市民や各種団体が安心して施設を利用してもらうため、施設の運営及び安全管理を行う。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 市民や各種団体が安心して施設を利用してもらうため、施設の運営及び安全管理を実施していく。（年間利用者数：約20,000人） |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう、施設の運営及び安全管理を実施した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 市民や各種団体に、幅広く利用していただけた。<br>（20年度利用者数：約15,800人⇒21年度利用者数：約23,200人） |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 11 | 5,467 | | 国庫支出金 | | |
| | 12 | 188 | | 府支出金 | | |
| | 13 | 4,697 | | 起債 | | |
| | 14 | 500 | | 分担金・負担金 | | |
| | 18 | 471 | | その他 | 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ使 | 727 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 10,596 |
| 事業費合計 | | 11,323 | | 合計 | | 11,323 |

## CHECK

評価

目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 市民や各種団体に、幅広く利用していただけた。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |

効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか

| | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 施設の維持管理について、最低減必要な費用であることから、コスト削減は困難。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

改善

事業内容の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| A | A　現状維持 | 理由 | 市民に安全に利用していただくため、今後より一層、安全管理を再徹底し、利用促進に努めていく。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |

事業規模の方向性

| | | | |
|---|---|---|---|
| B | A　事業拡大 | 理由 | 安全管理を維持することは必要であるが、引き続き施設の利用促進を意識した管理を実践していく意識を持つことが必要。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-15 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 20 | 01 |
| 細事業名 | 支え合いの地域づくり推進事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 佐川　直美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 京丹後市地域福祉計画を推進するため、支え合いの地域づくり推進委員会において、地域で誰もがお互いに助け合い、支え合って暮らせる地域づくりのための具体的な施策を検討し、施策や事業の実現をめざす。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 京丹後市地域福祉計画を推進するため、支え合いの地域づくり推進委員会において、地域で誰もがお互いに助け合い、支え合って暮らせる地域づくりのための具体的な施策を検討し、施策や事業の実現をめざす。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 京丹後市地域福祉計画の中から検討テーマを選び、子どもから高齢者まで、また、障害を持ったかたなどが、安心して暮らせる地域づくりとして「安心・安全な仕組みづくり」について検討した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 推進委員会　10回開催<br>推進委員会　8人 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 8 | 40 | | 国庫支出金 | | |
| | | | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 40 |
| 事業費合計 | | 40 | | 合計 | | 40 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 安心して暮らせる地域づくりとして「安心・安全な仕組みづくり」について検討し、検討結果を提言としてまとめ、市長に提出した。 | |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 支え合いの地域づくり推進委員への報償費のみの経費である。 | |
| | ▲　少し削減の余地があった | | | |
| | ×　削減の余地があった | | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 京丹後市地域福祉計画の推進のため、継続的な検討が必要である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 京丹後市地域福祉計画の推進のため、継続的な検討が必要である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-16 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 01 | 01 | 22 | 01 |
| 細事業名 | 住宅手当緊急特別措置事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 佐川　直美 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 就労能力及び常用就職の意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 就労能力および常用就職の意欲のある離職者に対し、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行った。<br>決定件数　4件<br>住宅手当支給額　514千円 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 住宅手当を支給するとともに、常用就職に向けた支援を行ったが、常用就職により住宅手当が中止となったケースはなかった。しかし、住宅手当の支給により、支給期間（6ヶ月）は離職者の住居の確保ができ、就職活動を行ってもらうことができた。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 11 | 10 | | 国庫支出金 | 住宅手当緊急特別措 | 607 |
| | 19 | 514 | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | -83 |
| 事業費合計 | | 524 | 合計 | | | 524 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 就労能力および常用就職の意欲のある離職者に対し、住宅手当を支給することで、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行うことができた。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 就労能力および常用就職の意欲のある離職者に対し、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行うための必要経費である。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 国の定める住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づく事業である。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大 | 理由 | 国の定める住宅手当緊急特別措置事業実施要領に基づく事業である。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 15-17 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 03 | 02 | 01 | 01 |
| 細事業名 | 生活保護費支給事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 担当課長の氏名 |
| 生活福祉課 | 中村悦雄 |
| | 担当者の氏名 |
| | 河島守男 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅲ　健やか安心都市 |
| | 計画項目　（施策） | ④　支えあい、助けあいの地域福祉の推進 |
| | 施策方針 | 4　地域で支え合う福祉の環境づくり |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、その世帯の自立を支援することを目的とする。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 生活保護対象者の増加に対して「漏給の防止」と「濫給の防止」の徹底を図り、受給自立支援を図る。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 平成21年度の生活保護支給対象世帯　320世帯、人員479人（平成21年度末現在）に対して、生活扶助費・住宅扶助費・教育扶助費・介護扶助費・医療扶助費・生業扶助費・施設事務費を適正に支出した。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 生活保護対象者に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障すると共に、健康・就支援を実施し、生活保護者の自立を促した。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 20 | 610,006 | | 国庫支出金 | 生活保護費負担金 | 45,096 |
| | | | | 府支出金 | 生活保護費負担金 | 1,089 |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 563,821 |
| 事業費合計 | | 610,006 | | 合計 | | 610,006 |

## CHECK

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 評価 | 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | |
| | ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由 | 全国的な経済不況の中、増加する生活保護対象者に対して円滑かつ適正に支給を行うことで、受給者の自立支援を促進することができた。 |
| | 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
| | ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由 | 法定受託事務である為、削減の余地はなかった。 |

## ACTION

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 改善 | 事業内容の方向性 | | | |
| | A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由 | 生活保護法に基づく支給事業であると共に事業の性格上現状維持とする。 |
| | 事業規模の方向性 | | | |
| | B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由 | 生活保護法に基づく支給事業であると共に事業の性格上現状維持とする。 |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 18-7 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 02 | 02 | 02 | 01 |
| 細事業名 | 児童扶養手当支給事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 中道　洋介 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅳ　生涯学習都市 |
| | 計画項目　（施策） | ①　子育ての支援 |
| | 施策方針 | 1　子育てと仕事の両立支援 |
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 離婚等により父と生計を同じくしていない児童の心身が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童の母等に児童扶養手当を支給する。 |
| 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 離婚等により父または母と生計を同じくしていない児童の心身が健やかに成長する。児童の父又は母等に児童扶養手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立の促進を図る。（受給者数）母子家庭：約400人、父子家庭：約120人 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 父親がいない世帯の児童に対して、児童の心身が健やかに成長するように、その児童を養育している人に手当を適正に支給することで、家庭の生活の安定と自立促進を図った。<br>また、身体や精神に中程度以上の障害のある児童を家庭で養育、介護している保護者に対して支給される、特別児童扶養手当の進達事務を行った。（特別児童扶養手当の支給、決定は都道府県が実施）<br>※児童扶養手当受給者数：388人 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 手当を支給することで、児童を養育する受給者の経済的負担軽減に繋がった。 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 9 | 22 | | 国庫支出金 | 児童扶養手当給付費 | 59,983 |
| | 11 | 18 | | 府支出金 | | |
| | 12 | 307 | | 起債 | | |
| | 13 | 263 | | 分担金・負担金 | | |
| | 20 | 181,057 | | その他 | | |
| | 23 | 166 | | | 特別児童扶養手当事 | 164 |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 121,686 |
| 事業費合計 | | 181,833 | 合計 | | | 181,833 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている） | 理由 | 父親がいない世帯の児童に対して、その児童を養育している人に手当の支給を行い、児童の心身の健やかな成長を促すとともに、その家庭の生活の安定と自立を支援することができた。 |
| | ▲　少し遅れている（少しできていない） | | |
| | ×　遅れている（できていない） | | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった | 理由 | 離婚などした母子世帯への扶助費として支給するもので、世帯の増減によって支出額が変化してくることから、コスト削減については評価が困難。 |
| | ▲　少し削減の余地があった | | |
| | ×　削減の余地があった | | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持 | 理由 | 離婚等により父と生計を同じくしていない児童の心身が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立の促進のため、児童の母等に児童扶養手当を支給する。 |
| | B　内容の見直し | | |
| | C　統廃合・休止・終了 | | |
| 事業規模の方向性 | | | |
| A | A　事業拡大 | 理由 | 国の施策であり、母子世帯に対する生活の安定と自立促進を目的としているため、事業規模としては現況維持。※平成22年度8月分より、父子家庭に対しても手当の支給されてることから、事業拡大となる。 |
| | B　現状維持 | | |
| | C　事業縮小 | | |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 18-8 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 02 | 01 | 08 | 01 |
| 細事業名 | 自立支援教育訓練給付金事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅳ　生涯学習都市 |
| | 計画項目　（施策） | ①　子育ての支援 |
| | 施策方針 | 1　子育てと仕事の両立支援 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 母子家庭の母が就労に向けて行う職業能力開発の取組みを支援するため、給付金を交付する。 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） | 母子家庭の母の自立のため、就業資格を高められるように支援を行う。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 緊急雇用対策として行われた訪問介護員2級養成講座を自立支援教育訓練給付金対象講座に指定し、対象者に対し給付金を交付した。（3名） |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 訪問介護員2級養成講座<br>母子・寡婦受講者：11名<br>母子自立支援教育訓練給付金受給者：3名 |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 20 | 65 | | 国庫支出金 | 自立支援教育訓練給 | 24 |
| | 23 | 75 | | 府支出金 | | |
| | | | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 116 |
| 事業費合計 | | 140 | | 合計 | | 140 |

## CHECK

| 評価 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | | |
| ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由 | 就労支援となっている。 | |
| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | | |
| ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由 | 補助率も40パーセントであり、妥当なコストである。 | |

## ACTION

| 改善 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業内容の方向性 | | | |
| A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由 | 受講生への就労支援として有効であるが、就労活動への支援の充実が必要である。 |
| 事業規模の方向性 | | | |
| B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由 | 事業規模、補助率等は、対象者の経済的負担の軽減に繋がり適当である。 |

# 平成２２年度　事務事業評価

| 整理番号 |
|---|
| 18-18 |

| 平成21年度予算 | 会計名称 | 款 | 項 | 目 | 事業 | 細事業 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 一般会計 | 03 | 02 | 02 | 03 | 01 |
| 細事業名 | 児童入所施設措置事業 | | | | | |

| 担当部局 | 担当課長の氏名 |
|---|---|
| 健康長寿福祉部 | |
| 担当課等 | 中村　悦雄 |
| 生活福祉課 | 担当者の氏名 |
| | 新谷　千歳 |

## PLAN

| | | |
|---|---|---|
| 総合計画（前期基本計画） | 基本方針　（政策） | Ⅳ　生涯学習都市 |
| | 計画項目　（施策） | ①　子育ての支援 |
| | 施策方針 | 2　子どもの健やかな成長支援 |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 事業の目的 | （どのような目的で事業を実施するか） | 配偶者のいない女子及びその監護すべき児童、また、経済的に入院助産が受けられない妊産婦に母子の保護と助産できる環境の提供を図る。 | 平成26年度事業の効果目標 | （平成26年度までに、どのような効果をだすか。できるだけ指標と数値で記入） |
| | | | | 母子の安心できる環境支援と自立促進、また安心して出産に望める環境の提供。 |

## DO

| | | |
|---|---|---|
| 平成21年度事業の実績 | （何を対象に、何をしたか） | 経済的に入院助産が受けられない妊産婦に指定助産施設の提供を行った。 |
| 平成21年度事業の効果 | （実績により、どのような効果があったか。できるだけ指標と数値で記入） | 指定助産施設で安心して入院助産を行った。（1名） |

●平成21年度決算

| 歳出 | | | 歳入 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算科目 | 節 | 金額（千円） | 財源内訳 | 項目 | 名称 | 金額（千円） |
| | 9 | 33 | | 国庫支出金 | 児童入所施設措置費 | 90 |
| | 20 | 182 | | 府支出金 | 児童入所施設措置費 | 45 |
| | 23 | 22 | | 起債 | | |
| | | | | 分担金・負担金 | | |
| | | | | その他 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 一般財源 | | 102 |
| 事業費合計 | | 237 | 合計 | | | 237 |

## CHECK

評価

| 目標達成度・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）が、PLAN（事業の目的、あるいは平成26年度事業の効果目標）の達成に向けて順調に進捗したか | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　進捗している（できている）<br>▲　少し遅れている（少しできていない）<br>×　遅れている（できていない） | 理由 | 相談等で必要があれば入所等の指導など、ニーズに対応できている。 |

| 効率性・・・DO（平成21年度事業の実績、あるいは効果）に対して、コスト削減の余地がなかったか | | | |
|---|---|---|---|
| ○ | ○　削減の余地がなかった<br>▲　少し削減の余地があった<br>×　削減の余地があった | 理由 | 母子寮には府立・私立があり、府立の利用を優先的にしている。（府立の場合は、府が費用を負担する。） |

## ACTION

改善

| 事業内容の方向性 | | | |
|---|---|---|---|
| A | A　現状維持<br>B　内容の見直し<br>C　統廃合・休止・終了 | 理由 | 母子の安定した生活と福祉のために継続が必要である。 |

| 事業規模の方向性 | | | |
|---|---|---|---|
| B | A　事業拡大<br>B　現状維持<br>C　事業縮小 | 理由 | 母子の福祉施策として引き続き必要である。 |